



## 2023年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月2日

上場会社名 株式会社ヤガミ  
コード番号 7488 URL <https://www.yagami-inc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 啓介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 佐貫 匡  
定時株主総会開催予定日 2023年7月11日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2023年7月13日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-951-9252

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期の連結業績(2022年4月21日～2023年4月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	10,889	1.8	1,831	1.1	1,855	1.1	1,177	8.4
2022年4月期	11,092	9.0	1,851	13.8	1,876	13.6	1,285	23.4

(注) 包括利益 2023年4月期 1,283百万円 (3.2%) 2022年4月期 1,326百万円 (15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	224.47		9.3	10.3	16.8
2022年4月期	245.10		10.7	11.0	16.7

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	18,143	13,613	71.2	2,462.23
2022年4月期	17,709	12,975	69.8	2,357.79

(参考) 自己資本 2023年4月期 12,915百万円 2022年4月期 12,367百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	1,409	374	644	7,956
2022年4月期	622	420	524	6,817

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期		0.00		123.00	123.00	645	50.2	5.4
2023年4月期		0.00		157.00	157.00	823	69.9	6.5
2024年4月期(予想)		0.00		124.00	124.00		69.9	

### 3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年4月21日～2024年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	11.0	660	23.3	670	23.6	440	19.4	83.88
通期	9,790	10.1	1,430	21.9	1,450	21.8	930	21.0	177.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期	5,300,000 株	2022年4月期	5,300,000 株
期末自己株式数	2023年4月期	54,676 株	2022年4月期	54,676 株
期中平均株式数	2023年4月期	5,245,324 株	2022年4月期	5,245,368 株

(参考) 個別業績の概要

2023年4月期の個別業績(2022年4月21日～2023年4月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	7,279	4.1	1,121	9.7	1,165	9.0	815	15.7
2022年4月期	7,593	6.8	1,242	9.8	1,281	9.5	967	23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期	155.56	
2022年4月期	184.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年4月期	13,874		10,593		76.3		2,019.55	
2022年4月期	13,851		10,406		75.1		1,984.01	

(参考) 自己資本 2023年4月期 10,593百万円 2022年4月期 10,406百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症対策需要はピークを超えたものの、文教分野では一定規模の予算措置が続いたほか、半導体業界を中心としたエレクトロニクス関連産業は、社会のデジタル化を背景に引き続き堅調に推移しました。一方で、資源価格の高騰や円安に伴う物価上昇により、激しい価格競争に晒される経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、保健室向け感染症対策商品の拡販やAEDの新規及び買い替え需要の取り込みを進めたほか、東アジアを中心とした国外市場に対し、滅菌器や環境試験装置の受注獲得に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は108億89百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は18億31百万円（同1.1%減）、経常利益は18億55百万円（同1.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億77百万円（同8.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (理科学機器設備部門)

学校のICT化に対応した理科実験器具の新商品提案や、コロナ禍での食品業界向けレトルト殺菌器の拡販が進展しましたが、実習台・収納戸棚類などの施設設備機器において、建築資材高騰に伴う激しい価格競争や、コロナ禍での校舎改修の見直し等により、前期実績を大きく下回りました。

この結果、売上高は49億36百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は7億12百万円（同13.4%減）となりました。

#### (保健医科機器部門)

感染症対策の特別予算が継続したことに伴い、学校保健室向けの衛生材料やCO2モニター、健康診断機器が好調を維持したほか、自治体並びに民間分野におけるAEDの新規及び買い替え需要の取り込みにより販売台数が伸長しました。

この結果、売上高は32億17百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は6億77百万円（同6.8%増）となりました。

#### (産業用機器部門)

国内半導体メーカーにおける原材料や部品の調達難を見越した先行投資が一巡したほか、年度後半からのメモリ向け設備投資の減速により、保温・加熱用電気ヒーターの売上が前年実績を下回りましたが、東アジアにおける堅調な半導体関連投資の影響等により、環境試験装置の販売が前期に引き続き伸長しました。

この結果、売上高は27億35百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は4億64百万円（同11.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は181億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億34百万円の増加となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券が5億83百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5億51百万円減少した一方、現金及び預金が11億38百万円、リース投資資産が1億58百万円、建設仮勘定が1億21百万円増加したこと等によるものであります。負債は45億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億3百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債務が1億59百万円、支払手形及び買掛金が1億1百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて6億38百万円増加し136億13百万円となり、自己資本比率は71.2%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億38百万円増加し、79億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億9百万円（前年同期は6億22百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額6億72百万円、仕入債務の減少額2億52百万円があった一方、税金等調整前当期純利益18億38百万円、売上債権及び契約資産の減少額4億62百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、3億74百万円（前年同期は4億20百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億6百万円があった一方、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入6億円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億44百万円（前年同期は5億24百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額6億44百万円があったこと等によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率 (%)	73.0	75.0	70.7	69.8	71.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	77.9	63.2	71.9	65.8	75.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	278,029.4	196,318.3	8,746,344.7	517,365.9	693,361.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症対策に伴う需要は今後減少が予想されますが、一部予算は継続が見込まれております。また足元の半導体関連需要は抑制傾向にあり、海外市場においても地政学リスクを踏まえた中国市場の動向など先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、文教分野に対しては、引き続き感染症対策商品や健康診断機器の提供に努めるとともに、ICT化に対応した理科実験機器の拡販や校舎改修に伴う施設設備機器のタイムリーな提案活動を進めてまいります。

民間分野に対しては、AED「8年保証安心パック」を軸とした独自の提案により、買い替え需要の取り込みと新たなユーザーの獲得を図るほか、半導体メーカーをはじめとする主要顧客向けに、保温・加熱用電気ヒーターの拡販に努めてまいります。また連結子会社の(株)平山製作所において、滅菌器や環境試験装置の更なる品質向上とサービス体制の強化により、アジア地域における競争力を強化するとともに、欧米など他地域への販売網の拡充にも努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高97億90百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益14億30百万円（同21.9%減）、経常利益14億50百万円（同21.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億30百万円（同21.0%減）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当連結会計年度 (2023年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,627,600	9,766,252
受取手形、売掛金及び契約資産	2,358,220	1,806,456
電子記録債権	644,429	733,309
リース投資資産	218,044	376,735
有価証券	601,240	394,214
商品及び製品	1,260,227	1,330,331
仕掛品	111,957	124,291
原材料及び貯蔵品	603,678	600,814
その他	152,493	124,401
貸倒引当金	△2,603	—
流動資産合計	14,575,288	15,256,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,528,524	1,537,464
減価償却累計額	△1,237,418	△1,217,276
建物及び構築物（純額）	291,105	320,188
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	524	122,473
その他	717,061	703,951
減価償却累計額	△657,192	△650,812
その他（純額）	59,869	53,139
有形固定資産合計	1,698,072	1,842,374
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	34,281	17,911
ソフトウェア仮勘定	980	1,440
無形固定資産合計	39,753	23,844
投資その他の資産		
投資有価証券	994,131	617,510
繰延税金資産	368,516	370,117
その他	38,699	38,333
貸倒引当金	△4,999	△4,999
投資その他の資産合計	1,396,349	1,020,961
固定資産合計	3,134,175	2,887,180
資産合計	17,709,464	18,143,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当連結会計年度 (2023年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,086	531,528
電子記録債務	1,482,618	1,323,359
リース債務	28,444	47,397
未払金	69,746	60,286
未払法人税等	364,049	268,426
契約負債	539,232	605,696
賞与引当金	455,775	380,318
その他	184,931	190,091
流動負債合計	3,757,886	3,407,105
固定負債		
リース債務	189,599	289,517
長期預り保証金	232,248	235,112
繰延税金負債	222	—
退職給付に係る負債	342,683	363,798
役員退職慰労引当金	202,304	225,671
その他	9,095	9,095
固定負債合計	976,153	1,123,195
負債合計	4,734,039	4,530,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	10,905,454	11,437,687
自己株式	△34,481	△34,481
株主資本合計	12,335,083	12,867,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,310	47,901
その他の包括利益累計額合計	32,310	47,901
非支配株主持分	608,029	698,467
純資産合計	12,975,424	13,613,686
負債純資産合計	17,709,464	18,143,988



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)	当連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)
売上高	11,092,027	10,889,286
売上原価	6,771,048	6,613,948
売上総利益	4,320,979	4,275,337
販売費及び一般管理費	2,469,808	2,443,980
営業利益	1,851,170	1,831,357
営業外収益		
受取利息	2,443	2,274
有価証券利息	11,088	9,097
受取配当金	7,592	4,363
不動産賃貸料	555	623
為替差益	2,026	—
受取保険金	—	4,506
貸倒引当金戻入額	—	2,603
その他	1,766	2,175
営業外収益合計	25,473	25,644
営業外費用		
支払利息	235	237
為替差損	—	221
支払補償費	—	1,467
その他	26	73
営業外費用合計	261	1,999
経常利益	1,876,383	1,855,002
特別利益		
投資有価証券売却益	74,521	—
投資有価証券償還益	34,500	—
特別利益合計	109,021	—
特別損失		
固定資産除却損	3,221	16,647
投資有価証券売却損	487	—
特別損失合計	3,708	16,647
税金等調整前当期純利益	1,981,695	1,838,355
法人税、住民税及び事業税	650,226	579,206
法人税等調整額	△30,799	△8,697
法人税等合計	619,426	570,509
当期純利益	1,362,268	1,267,846
非支配株主に帰属する当期純利益	76,630	90,437
親会社株主に帰属する当期純利益	1,285,638	1,177,408

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)	当連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)
当期純利益	1,362,268	1,267,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,038	15,591
その他の包括利益合計	△36,038	15,591
包括利益	1,326,230	1,283,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,249,600	1,192,999
非支配株主に係る包括利益	76,630	90,437

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	10,144,356	△34,280	11,574,187
当期変動額					
剰余金の配当			△524,541		△524,541
親会社株主に帰属する当期純利益			1,285,638		1,285,638
自己株式の取得				△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	761,097	△201	760,896
当期末残高	787,299	676,811	10,905,454	△34,481	12,335,083

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	68,348	68,348	531,399	12,173,935
当期変動額				
剰余金の配当				△524,541
親会社株主に帰属する当期純利益				1,285,638
自己株式の取得				△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,038	△36,038	76,630	40,591
当期変動額合計	△36,038	△36,038	76,630	801,488
当期末残高	32,310	32,310	608,029	12,975,424

当連結会計年度(自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	10,905,454	△34,481	12,335,083
当期変動額					
剰余金の配当			△645,174		△645,174
親会社株主に帰属する当期純利益			1,177,408		1,177,408
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	532,233	—	532,233
当期末残高	787,299	676,811	11,437,687	△34,481	12,867,317

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,310	32,310	608,029	12,975,424
当期変動額				
剰余金の配当				△645,174
親会社株主に帰属する当期純利益				1,177,408
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,591	15,591	90,437	106,029
当期変動額合計	15,591	15,591	90,437	638,262
当期末残高	47,901	47,901	698,467	13,613,686

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月21日 至 2022年 4月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月21日 至 2023年 4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,981,695	1,838,355
減価償却費	77,930	75,197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	21,115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,416	23,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,638	△75,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155	△2,603
受取利息及び受取配当金	△21,124	△15,736
受取保険金	—	△4,506
支払利息	235	237
固定資産除却損	3,221	16,647
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74,033	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△34,500	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△385,136	462,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△568,843	△79,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	371,318	△252,129
その他	△72,096	46,319
小計	1,361,916	2,054,116
利息及び配当金の受取額	29,926	23,324
利息の支払額	△1	△2
保険金の受取額	—	4,506
法人税等の支払額	△769,450	△672,340
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>622,391</b>	<b>1,409,604</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,820,000	△1,820,000
定期預金の払戻による収入	1,820,000	1,820,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	474,964	600,000
有形固定資産の取得による支出	△49,646	△206,125
無形固定資産の取得による支出	△4,891	△5,656
その他	△13	△14,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>420,412</b>	<b>374,040</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△201	—
配当金の支払額	△524,421	△644,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△524,622</b>	<b>△644,975</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	518,138	1,138,651
現金及び現金同等物の期首残高	6,299,462	6,817,600
現金及び現金同等物の期末残高	6,817,600	7,956,252

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験装置等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器			
売上高						
日本	4,142,783	3,073,734	1,475,954	8,692,473	—	8,692,473
アジア	743,641	4,534	1,264,121	2,012,298	—	2,012,298
その他	363,715	—	23,540	387,255	—	387,255
顧客との契約から生じる収益	5,250,140	3,078,269	2,763,617	11,092,027	—	11,092,027
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,250,140	3,078,269	2,763,617	11,092,027	—	11,092,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,250,140	3,078,269	2,763,617	11,092,027	—	11,092,027
セグメント利益	822,570	634,838	418,974	1,876,383	—	1,876,383
その他の項目						
減価償却費	41,529	16,505	19,895	77,930	—	77,930
受取利息及び有価証 券利息	6,330	5,063	2,137	13,532	—	13,532
支払利息	83	152	—	235	—	235

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。  
2. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。  
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器			
売上高						
日本	3,923,988	3,163,681	1,334,272	8,421,941	—	8,421,941
アジア	582,685	3,896	1,334,034	1,920,616	—	1,920,616
その他	430,201	—	66,955	497,157	—	497,157
顧客との契約から生じる収益	4,936,875	3,167,577	2,735,262	10,839,715	—	10,839,715
その他の収益	—	49,570	—	49,570	—	49,570
外部顧客への売上高	4,936,875	3,217,148	2,735,262	10,889,286	—	10,889,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,936,875	3,217,148	2,735,262	10,889,286	—	10,889,286
セグメント利益	712,216	677,834	464,952	1,855,002	—	1,855,002
その他の項目						
減価償却費	36,979	20,587	17,630	75,197	—	75,197
受取利息及び有価証 券利息	5,362	4,008	2,001	11,372	—	11,372
支払利息	84	153	—	237	—	237

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。  
 2. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。  
 3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。  
 4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)	当連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)
1株当たり純資産額	2,357.79円	2,462.23円
1株当たり当期純利益	245.10円	224.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当連結会計年度 (2023年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	12,975,424	13,613,686
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	608,029	698,467
(うち非支配株主持分(千円))	(608,029)	(698,467)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,367,394	12,915,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,245,324	5,245,324

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)	当連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,285,638	1,177,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,285,638	1,177,408
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,368	5,245,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (2023年7月11日付予定)

①新任取締役候補者

監査等委員以外の取締役候補者

田中 昌益 (現 執行役員 第二事業本部長)

監査等委員である取締役候補者

増田 裕介 (現 建守徹法律事務所 弁護士)

※増田裕介氏は、社外取締役候補者であります。

②退任予定取締役

監査等委員以外の取締役

五十嵐 敬

監査等委員である取締役

長谷川 和久